平成 24 年 4 月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成２０年９月期 第３四半期財務・業績の概況」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年７月 31 日付「平成 20 年９月期 第３四半期財務・業績の概況」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成20年９月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年７月31日

上場会社名	株式会社ネットプライスドットコム		上場取引所　東証マザーズ
コード番号	3328		ＵＲＬ　http://www.netprice.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長 兼 グループCEO	（氏名）佐藤　輝英	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役 兼 CFO	（氏名）中村　浩二	ＴＥＬ　03（5739）3350

（百万円未満切捨て）

１．平成20年９月期第３四半期の連結業績（平成19年10月１日　～　平成20年６月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期第３四半期	8,916	△15.0	271	—	229	—	69	—
19年９月期第３四半期	10,486	9.5	△523	—	△698	—	△733	—
19年９月期	13,256	—	△353	—	△584	—	△676	—

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年９月期第３四半期	623	17	616	35
19年９月期第３四半期	△6,597	51	—	—
19年９月期	△6,086	01	—	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期第３四半期	6,251	4,239	67.3	37,940	71
19年９月期第３四半期	5,473	4,169	74.3	36,723	54
19年９月期	5,372	4,162	76.9	37,206	15

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年９月期第３四半期	424	△975	500	2,240
19年９月期第３四半期	△566	△395	△266	2,318
19年９月期	△267	△758	△130	2,293

２．配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年９月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年９月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年９月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日　～　平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	△9.5	210	―	100	―	20	―	180	01

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

（３）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

（注）詳細は、18ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

（４）会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成19年10月１日　～　平成20年６月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期第３四半期	396	△91.0	39	△4.0	30	△41.5	29	―
19年９月期第３四半期	4,423	△47.9	41	△89.8	52	△88.0	△99	△138.4
19年９月期	4,530	―	49	―	103	―	△367	―

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年９月期第３四半期	269	84
19年９月期第３四半期	△896	14
19年９月期	△3,303	18

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期第３四半期	5,166	4,601	89.0	41,436	50
19年９月期第３四半期	4,887	4,817	98.6	43,506	52
19年９月期	4,591	4,555	99.2	41,047	71

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結の通期業績予想は、本資料に現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想の詳細につきましては添付資料の５ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国サブプライムローン問題等に起因した景況感の悪化が、消費動向に大きく影響しております。

当社グループの事業領域であるインターネット業界の状況は、勝ち負けが明確になりつつあるなど淘汰と進化が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた施策への取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成ならびに新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は8,916,439千円（前年同期比15.0%減）、経常利益は229,607千円（前年同期は経常損失698,634千円）となりました。また、中間期において本社移転に伴う特別損失53,786千円を計上したことから、第３四半期純利益は69,149千円（前年同期は第３四半期純損失733,550千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、物価上昇等に起因する消費意欲の減退などをふまえ、低価格商品戦略による集客と売上高の増加に注力いたしました。また、24時間限定販売「24バリュー」の本格展開により、自社サイトの売上高及び顧客数が増加しております。一方、提携サイトについては、前下期に非効率な売り場の統合・閉鎖等を実施したため、全体での売上高は前年同期に比べ減少しております。利益面では、在庫を持たない事業モデルへの回帰による在庫評価損リスクの減少、業務を仕組化したことによる人件費の削減等により確実に利益を創出する事業モデルへと回帰しております。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は7,938,266千円（前年同期9,009,268千円、11.9%減）、営業利益は386,835千円（前年同期は営業損失117,197千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、循環型社会への要求に対応してバリューサイクル事業（「ブランディア」）の拡大、円高ドル安を背景にグローバルショッピング事業（「sekaimon」）の拡大に注力いたしました。利益面では、立ち上げ段階にあった事業が利益を創出し始めたことにより、損失が減少いたしました。一方で、海外関連の新規事業展開に向けた準備も進めております。

なお、コマースインキュベーション事業は、既に安定的に利益を計上している事業と立ち上げまたは成長に向けての投資段階にある事業とが混在する事業群であります。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は1,041,065千円（前年同期1,580,482千円、34.1%減）、営業損失は85,874千円（前年同期は営業損失340,427千円）となりました。前年同期との売上高の差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

（事業区分の変更）

当第３四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

２．連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,919,933千円（前年同期比19,704千円減）となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金58,272千円の減少であります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,331,815千円（前年同期比798,340千円増）となりました。主な増加要因としましては、ソフトウェア等の無形固定資産107,885千円、投資有価証券等の投資その他の資産641,645千円の増加であります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,990,941千円（前年同期比687,821千円増）となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金35,889千円、短期借入金500,000千円の増加であります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20,894千円（前年同期比20,359千円増）となりました。主な増加要因は、繰延税金負債10,300千円の増加であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,239,912千円（前年同期比70,454千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金126,501千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第３四半期連結会計期間に比べ77,986千円減少し、2,240,317千円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、424,691千円（前年同期比991,371千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前第３四半期純利益213,440千円、仕入債務の増加141,865千円であり、減少要因としましては、売上債権の増加151,643千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、975,930千円（前年同期比580,926千円減）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出291,075千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出134,077千円、投資有価証券の取得による支出444,593千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、500,000千円（前年同期比766,330千円増）となりました。その要因は短期借入れによる収入であります。

３．業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績予想に関しましては、売上高においてはギャザリング事業、コマースインキュベーション事業ともに、予想どおりに進捗しております。

利益面においては、コマースインキュベーション事業の費用の発生時期のずれ等により、当第３四半期連結会計期間では予定に比べて損失額が下回っておりますが、第４四半期（７月～９月）において、海外関連の新規事業展開に向けた投資を積極的に行っていく方針であること、投資事業組合（ベンチャーファンド）運用損による下振れリスク等を考慮し、通期では業績予想どおりと見込んでおります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の方法における簡便な方法の変更　：　無

（３）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更　：　無

５．四半期連結財務諸表

（１）（要約）四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成19年６月30日）		当第３四半期連結会計期間末（平成20年６月30日）		(参考) 前連結会計年度末（平成19年９月30日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		2,318,304		2,240,317		2,293,396	
２．受取手形及び売掛金		1,320,502		1,262,229		1,110,586	
３．たな卸資産		82,073		129,049		94,517	
４．未収還付法人税等		99,625		21,772		—	
５．繰延税金資産		17,072		36,322		87,550	
６．その他		102,060		230,242		207,736	
流動資産合計		3,939,638	72.0	3,919,933	62.7	3,793,787	70.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※1						
（１）建物及び構築物		27,187		88,810		26,200	
（２）工具器具備品		145,771		132,957		133,409	
有形固定資産合計		172,958	3.2	221,768	3.5	159,610	3.0
２．無形固定資産							
（１）のれん		213,063		266,605		285,763	
（２）その他		233,488		287,832		228,272	
無形固定資産合計		446,552	8.1	554,438	8.9	514,035	9.6
３．投資その他の資産							
（１）投資有価証券		466,503		736,924		283,301	
（２）関係会社株式		79,122		60,498		73,540	
（３）長期性預金		97,157		94,698		97,756	
（４）関係会社社債		—		124,200		124,200	
（５）敷金・保証金		—		312,166		—	
（６）繰延税金資産		14,230		57,015		72,644	
（７）その他		256,949		173,327		253,414	
貸倒引当金		—		△3,222		—	
投資その他の資産合計		913,962	16.7	1,555,608	24.9	904,858	16.8
固定資産合計		1,533,474	28.0	2,331,815	37.3	1,578,503	29.4
資産合計		5,473,112	100.0	6,251,748	100.0	5,372,290	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当第３四半期連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	（参考）前連結会計年度末（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		906,073		941,963		800,097	
２．短期借入金		—		500,000		—	
３．未払金		281,210		289,302		234,260	
４．未払法人税等		18,430		79,165		32,150	
５．ポイント引当金		29,403		51,488		33,108	
６．その他		68,000		129,020		109,002	
流動負債合計		1,303,119	23.8	1,990,941	31.9	1,208,619	22.5
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債		535		10,836		689	
２．その他		—		10,058		—	
固定負債合計		535	0.0	20,894	0.3	689	0.0
負債合計		1,303,654	23.8	2,011,835	32.2	1,209,308	22.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		2,328,350	42.5	2,330,722	37.3	2,330,722	43.4
２．資本剰余金		2,187,942	40.0	2,190,360	35.0	2,190,360	40.8
３．利益剰余金		△165,829	△3.0	△39,327	△0.5	△108,477	△2.0
４．自己株式		△285,067	△5.2	△285,067	△4.6	△285,067	△5.3
株主資本合計		4,065,396	74.3	4,196,688	67.1	4,127,538	76.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		780		14,512		1,004	
２．為替換算調整勘定		—		△1,147		—	
評価・換算差額等合計		780	0.0	13,364	0.2	1,004	0.0
Ⅲ　新株予約権		50	0.0	3,844	0.1	212	0.0
Ⅳ　少数株主持分		103,231	1.9	26,014	0.4	34,226	0.6
純資産合計		4,169,458	76.2	4,239,912	67.8	4,162,982	77.5
負債、純資産合計		5,473,112	100.0	6,251,748	100.0	5,372,290	100.0

（２）（要約）四半期連結損益計算書

科目	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	（参考）前連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			10,486,182	100.0		8,916,439	100.0		13,256,129	100.0
Ⅱ　売上原価			6,746,657	64.3		5,404,704	60.6		8,407,521	63.4
売上総利益			3,739,525	35.7		3,511,735	39.4		4,848,607	36.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,262,874	40.7		3,240,602	36.3		5,202,039	39.3
営業利益又は営業損失（△）			△523,349	△5.0		271,132	3.1		△353,431	△2.7
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		3,676			4,117			6,499		
２．受取配当金		1,228			—			1,228		
３．受取手数料		7,049			6,454			8,943		
４．デリバティブ評価益		—			—			570		
５．有価証券利息		—			4,190			1,014		
６．雑収入		9,702	21,656	0.2	14,419	29,181	0.3	19,084	37,341	0.3
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		173			1,762			196		
２．株式交付費		175			—			175		
３．投資事業組合運用損		6,456			14,625			10,101		
４．持分法による投資損失		189,399			50,661			256,564		
５．デリバティブ評価損		—			3,058			—		
６．為替差損		—			211			—		
７．雑損失		737	196,942	1.9	387	70,706	0.7		268,494	2.0
経常利益又は経常損失（△）			△698,634	△6.7		229,607	2.6		△584,584	△4.4
Ⅵ　特別利益										
１．持分変動益		44,481			37,619			74,357		
２．関係会社株式売却益		237,649	282,130	2.7	—	37,619	0.4	240,656	315,013	2.4
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	※２	73,716			—			73,716		
２．減損損失	※６	143,990			—			143,990		
３．事業再構築損	※３	143,734			—			143,734		
４．投資有価証券評価損		21,000			—			230,834		
５．臨時償却費	※４	—			21,021			—		
６．本社移転費用	※５	—	382,440	3.6	32,764	53,786	0.6	—	592,274	4.5
税金等調整前第３四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△798,943	△7.6		213,440	2.4		△861,845	△6.5
法人税、住民税及び事業税		19,754			79,443			31,119		
法人税等調整額		33,464	53,219	0.5	66,857	146,301	1.6	△95,823	△64,704	△0.5
少数株主損失			118,612	1.1		2,010	0.0		120,942	0.9
第３四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△733,550	△7.0		69,149	0.8		△676,198	△5.1

（３）（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,375	3,399	―	―	6,775
四半期純損失	―	―	△733,550	―	△733,550
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,375	3,399	△733,550	△285,067	△1,011,842
平成19年６月30日　残高（千円）	2,328,350	2,187,942	△165,829	△285,067	4,065,396

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	6,775
四半期純損失	―	―	―	―	△733,550
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	△25	△314,413	△311,945
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	△25	△314,413	△1,323,787
平成19年６月30日　残高（千円）	780	780	50	103,231	4,169,458

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538
第３四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純利益	―	―	69,149	―	69,149
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	69,149	―	69,149
平成20年６月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△39,327	△285,067	4,196,688

	評価・換算差額等 評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	―	1,004	212	34,226	4,162,982
第３四半期連結会計期間中の変動額						
四半期純利益	―	―	―	―	―	69,149
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	13,508	△1,147	12,360	3,632	△8,212	7,780
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,508	△1,147	12,360	3,632	△8,212	76,930
平成20年６月30日　残高（千円）	14,512	△1,147	13,364	3,844	26,014	4,239,912

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,747	5,818	―	―	11,565
当期純損失	―	―	△676,198	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

（４）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）金額（千円）	当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）金額（千円）	（参考）前連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期（当期）純損失(△)		△798,943	213,440	△861,845
減価償却費		131,901	111,228	164,561
のれん償却額		26,262	35,523	38,187
株式報酬費用		―	3,632	―
臨時償却費		―	21,021	―
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△30	3,222	△30
ポイント引当金の増減額（減少：△）		△8,852	18,380	△5,147
為替差損益（益：△）		―	△1,703	―
受取利息及び受取配当金		△4,905	△4,117	△8,743
有価証券利息		―	△4,190	―
支払利息		173	1,785	196
持分法による投資損失		189,399	50,661	256,564
株式交付費		―	―	175
持分変動益		△44,481	△37,619	△74,357
減損損失		143,990	―	143,990
事業再構築損		143,734	―	143,734
本社移転費用		―	32,764	―
固定資産除却損		73,716	―	73,716
投資事業組合運用損		6,456	14,625	10,101
投資有価証券評価損		21,000	―	230,834
関係会社株式売却益		△237,649	―	△240,656
デリバティブ評価損益（益：△）		△27	3,058	△570
新株引受権戻入益		△1	―	―
売上債権の増減額（増加：△）		△62,250	△151,643	140,109
たな卸資産の増減額（増加：△）		124,163	△34,531	111,835
仕入債務の増減額（減少：△）		8,465	141,865	△97,510
未払金の増減額（減少：△）		△25,004	65,889	△56,014
未払消費税等の増減額（減少：△）		9,163	△34,782	52,074
その他		△100,715	△92,328	△130,870
小計		△404,379	356,183	△109,665
利息及び配当金の受取額		4,596	7,046	5,721
利息の支払額		△173	△1,785	△196
特別退職金の支払額		△64,008	―	△64,008
法人税等の還付額		―	104,209	―
法人税等の支払額		△102,714	△40,961	△99,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		△566,680	424,691	△267,606

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	（参考）前連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△117,500	△137,314	△129,757
無形固定資産の取得による支出		△194,660	△134,077	△224,132
投資有価証券の取得による支出		△246,423	△444,593	△282,223
敷金・保証金の支払による支出		△13,972	△291,075	△14,210
敷金・保証金の返還による収入		―	66,132	31,173
保険積立金の支払による支出		△6,479	△23,679	△6,479
預り保証金の支払による支出		△3,652	―	△3,652
預り保証金の受入による収入		―	10,058	―
貸付けによる支出		△45,879	△981	△46,879
貸付金の回収による収入		82,530	2,039	82,964
関係会社株式の取得による支出		△87,580	△22,440	△324,278
関係会社社債の取得による支出		―	―	△80,000
関係会社株式の売却による収入		―	―	139,800
連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入		238,632	―	98,832
その他		△20	―	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△395,004	△975,930	△758,862
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		―	500,000	―
長期借入金返済による支出		△5,015	―	△5,015
株式の発行による収入		6,751	―	11,318
少数株主に対する株式発行による収入		17,000	―	148,580
自己株式の取得による支出		△285,067	―	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266,330	500,000	△130,183
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	△1,840	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△1,228,015	△53,078	△1,156,652
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,479,497	2,293,396	3,479,497
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,822	―	66,822
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		―	―	△96,271
Ⅸ　現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	※１	2,318,304	2,240,317	2,293,396

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社ネットプライスカード 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社エムシープラス 株式会社メディアン その他１社 株式会社ネットプライスにつきましては、当四半期連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。	連結子会社の数　６社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当四半期連結会計期間において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc.につきましては、当四半期連結会計期間における新規設立に伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。	連結子会社の数　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社オークファン 株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　２社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。	持分法適用会社の数　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン	持分法適用会社の数　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
３．連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。 なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年 ロ　無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 のれんにつきましては、経済的耐用年数により20年以内で毎期均等額を償却しております。	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産 同左 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年 ロ　無形固定資産 同左 ――――――
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	―――――	在外連結子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	―――――
（６）その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	―――――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。
―――――	―――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）
中間連結財務諸表規則の改定に伴い、当四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当四半期連結会計期間の「営業権」は35,253千円、「連結調整勘定」は177,809千円であります。	前第３四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第３四半期連結会計期間の「敷金・保証金」は118,485千円であります。

追加情報

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス （持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。	―――――	子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス （持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。

（５）注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 （平成19年６月30日現在）	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年９月30日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 291,798千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 231,885千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 209,807千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
２．――――	２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,000,000 千円 借入実行高　500,000 千円 差引額　500,000 千円	２．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　― 千円 差引額　500,000 千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　746,015千円 広告宣伝費　512,171千円 販売手数料　341,129千円 物流費用　896,851千円 回収手数料　278,098千円 減価償却費　131,376千円 のれん償却額　26,262千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　515,297千円 広告宣伝費　248,589千円 販売手数料　234,610千円 物流費用　729,264千円 回収手数料　229,162千円 減価償却費　111,228千円 貸倒引当金繰入額　3,222千円 ポイント引当金繰入額　18,380千円 のれん償却額　35,523千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　903,887千円 広告宣伝費　575,125千円 販売手数料　418,290千円 物流費用　1,125,689千円 回収手数料　350,328千円 減価償却費　164,561千円 のれん償却額　39,582千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円	※２．――――	※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円
※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円	※３．――――	※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円
※４．――――	※４．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　18,207千円 工具器具備品　2,814千円 計　21,021千円	※４．――――
※５．――――	※５．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費　25,491千円 固定資産除却損　7,273千円 計　32,764千円	※５．――――

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※６．減損損失 当四半期連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 ギャザリング事業／工具器具備品／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） ギャザリング事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） インキュベーション事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション） インキュベーション事業／のれん／東京都渋谷区（株式会社メディアン） ―／のれん／東京都渋谷区 （２）減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 工具器具備品　91,496千円 ソフトウェア　38,863千円 のれん　13,630千円 計　143,990千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 当四半期連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。	※６．――――	※６．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 ギャザリング事業／工具器具備品／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） ギャザリング事業／ソフトウェア／ インキュベーション事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション） インキュベーション事業／のれん／東京都渋谷区（株式会社メディアン） ―／のれん／東京都渋谷区 （２）減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 工具器具備品　91,496千円 ソフトウェア　38,863千円 のれん　13,630千円 計　143,990千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	112,298	426	―	112,724
合計	112,298	426	―	112,724
自己株式				
普通株式（注）３	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加426株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加426株のうち新株引受権の行使による増加は120株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第３四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間増加	当第３四半期連結会計期間減少	当第３四半期連結会計期間末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	―	360	1,773
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	28	751	2,071
合計		―	1,139	―	28	1,111	3,844

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	112,298	666	―	112,964
合計	112,298	666	―	112,964
自己株式				
普通株式（注）３	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　2,318,304千円 現金及び現金同等物　2,318,304千円	※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在） 現金及び預金勘定　2,240,317千円 現金及び現金同等物　2,240,317千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,293,396千円 現金及び現金同等物　2,293,396千円

（リース取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第３四半期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	13,434	9,809	3,624
合計	13,434	9,809	3,624

２．未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	2,606千円
１年超	1,092千円
合計	3,698千円

３．支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	7,984千円
減価償却費相当額	7,684千円
支払利息相当額	371千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第３四半期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	4,036	3,430	605
合計	4,036	3,430	605

２．未経過リース料第３四半期末残高相当額等

未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	626千円
１年超	―千円
合計	626千円

３．支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	997千円
減価償却費相当額	963千円
支払利息相当額	13千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	5,484	4,153	1,331
合計	5,484	4,153	1,331

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	950千円
１年超	418千円
合計	1,368千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,173千円
減価償却費相当額	8,838千円
支払利息相当額	390千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前第３四半期連結会計期間（平成19年６月30日）			当第３四半期連結会計期間（平成20年６月30日）			前連結会計年度（平成19年９月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他	―	―	―	1,100	1,620	520	―	―	―
合計	―	―	―	1,100	1,620	520	―	―	―

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第３四半期連結会計期間（平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間（平成20年６月30日）	前連結会計年度（平成19年９月30日）
	前第３四半期連結貸借対照表計上額（千円）	当第３四半期連結貸借対照表計上額（千円）	前連結貸借対照表計上額（千円）
（１）その他有価証券			
①　非上場株式	314,845	502,794	109,910
②　投資事業有限責任組合の出資	151,658	232,510	173,390
（２）関係会社株式	79,122	60,498	73,540
（３）関係会社社債	―	124,200	124,200
合計	545,625	920,003	481,041

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,157	△2,842
合計		100,000	97,157	△2,842

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	94,698	△5,301
合計		100,000	94,698	△5,301

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　　212千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

株式会社ネットプライスドットコム

	第５回新株予約権	第６回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　４名 当社監査役　　３名	当社従業員　　122名
ストック・オプション数（注）	普通株式　　360株	普通株式　　779株
付与日	平成19年９月14日	平成19年９月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自　平成19年９月14日 至　平成23年12月18日	自　平成19年９月14日 至　平成23年12月18日
権利行使期間	自　平成23年12月19日 至　平成28年12月18日	自　平成23年12月19日 至　平成28年12月18日
権利行使価格（円）	61,679	61,679
付与日における公正な評価単価（円）	32,899	32,899

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

（６）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	8,992,610	1,493,572	10,486,182	―	10,486,182
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	16,657	86,910	103,567	△103,567	―
計	9,009,268	1,580,482	10,589,750	△103,567	10,486,182
営業費用	9,126,465	1,920,909	11,047,375	△37,843	11,009,531
営業利益又は営業損失（△）	△117,197	△340,427	△457,625	△65,723	△523,349

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は283,024千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	7,925,084	991,355	8,916,439	―	8,916,439
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,182	49,710	62,892	△62,892	―
計	7,938,266	1,041,065	8,979,332	△62,892	8,916,439
営業費用	7,551,431	1,126,940	8,678,372	△33,065	8,645,307
営業利益又は営業損失（△）	386,835	△85,874	300,960	△29,827	271,132

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当第３四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は415,667千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	―	13,256,129
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	―
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	△77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失（△）	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
インキュベーション事業	アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

（前第３四半期連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当第３四半期連結会計期間）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

（前第３四半期連結会計期間）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当第３四半期連結会計期間）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額　36,723円54銭 １株当たり第３四半期純損失金額　6,597円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり第３四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　37,940円71銭 １株当たり第３四半期純利益金額　623円17銭 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　616円35銭	１株当たり純資産額　37,206円15銭 １株当たり当期純損失金額　6,086円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,169,458	4,239,912	4,162,982
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	103,281	29,859	34,439
（うち少数株主持分（千円））	(103,231)	(26,014)	(34,226)
（うち新株予約権（千円））	(50)	(3,844)	(212)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,066,176	4,210,053	4,128,543
普通株式の発行済株式数（株）	112,724	112,964	112,964
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,724	110,964	110,964

（注）２．１株当たり第３四半期純利益金額又は１株当たり第３四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり第３四半期純利益			
第３四半期（当期）純利益又は第３四半期（当期）純損失（△）（千円）	△733,550	69,149	△676,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益又は第３四半期（当期）純損失（△）（千円）	△733,550	69,149	△676,198
期中平均株式数（株）	111,186	110,964	111,107
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益			
当期純利益調整金額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,229	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数880個）	普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数2,041個）

（企業結合等関係）

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．四半期個別財務諸表

（１）（要約）四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当第３四半期会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	（参考）前事業年度末（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		853,803		412,621		555,379	
２．関係会社立替金		―		19,002		10,312	
３．関係会社未収入金		42,845		59,652		―	
４．関係会社短期貸付金		358,428		140,000		281,682	
５．未収還付法人税等		99,625		15,665		―	
６．その他	※２	55,220		50,893		149,095	
流動資産合計		1,409,923	28.8	697,834	13.5	996,469	21.7
Ⅱ　固定資産							
（１）有形固定資産	※１						
１．建物		―		88,506		―	
２．工具器具備品		6,309		34,059		7,840	
有形固定資産合計		6,309	0.1	122,566	2.3	7,840	0.2
（２）無形固定資産		48,492	1.0	49,523	1.0	59,792	1.3
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券		324,158		635,254		208,101	
２．関係会社株式		2,856,028		2,969,468		2,947,028	
３．関係会社社債		―		124,200		124,200	
４．長期性預金		97,157		94,698		97,756	
５．敷金・保証金		―		303,714		13,711	
６．その他		145,726		169,115		136,783	
投資その他の資産合計		3,423,070	70.0	4,296,451	83.2	3,527,581	76.8
固定資産合計		3,477,872	71.2	4,468,541	86.5	3,595,213	78.3
資産合計		4,887,796	100.0	5,166,375	100.0	4,591,683	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成19年６月30日）		構成比（%）	当第３四半期会計期間末（平成20年６月30日）		構成比（%）	（参考）前事業年度末（平成19年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．未払金			27,831			35,821			26,831	
２．短期借入金			—			500,000			—	
３．その他	※２		42,163			8,066			9,132	
流動負債合計			69,994	1.4		543,888	10.5		35,964	0.8
Ⅱ　固定負債										
１．繰延税金負債			535			10,624			689	
２．その他			—			10,058			—	
固定負債合計			535	0.0		20,683	0.4		689	0.0
負債合計			70,529	1.4		564,571	10.9		36,653	0.8
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			2,328,350	47.6		2,330,722	45.1		2,330,722	50.8
２．資本剰余金										
（１）資本準備金		2,187,942			2,190,360			2,190,360		
資本剰余金合計			2,187,942	44.8		2,190,360	42.4		2,190,360	47.7
３．利益剰余金										
（１）その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		585,209			347,738			317,796		
利益剰余金合計			585,209	12.0		347,738	6.7		317,796	6.9
４．自己株式			△285,067	△5.8		△285,067	△5.5		△285,067	△6.2
株主資本合計			4,816,436	98.6		4,583,755	88.7		4,553,812	99.2
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			780			14,204			1,004	
評価・換算差額等合計			780	0.0		14,204	0.3		1,004	0.0
Ⅲ　新株予約権			50	0.0		3,844	0.1		212	0.0
純資産合計			4,817,266	98.6		4,601,804	89.1		4,555,029	99.2
負債、純資産合計			4,887,796	100.0		5,166,375	100.0		4,591,683	100.0

（２）（要約）四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）			当第３四半期会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
１．ギャザリング事業売上高		4,227,418	4,227,418	100.0	—	—	—	4,227,418	4,227,418	100.0
Ⅱ　売上原価										
１．ギャザリング事業売上原価		2,603,481	2,603,481	61.6	—	—	—	2,603,481	2,603,481	61.6
売上総利益			1,623,936	38.4		—	—		1,623,936	38.4
Ⅲ　営業収益										
１．業務受託収入		196,418			324,987			303,070		
２．関係会社受取配当金		—	196,418	4.6	72,000	396,987	100.0	—	303,070	7.2
Ⅳ　営業費用										
１．業務受託費用		262,093	262,093	6.2	356,998	356,998	89.9	360,756	360,756	8.5
営業総利益又は営業総損失（△）			△65,674	△1.6		39,988	10.1		△57,685	
Ⅴ　販売費及び一般管理費			1,516,622	35.9		—	—		1,516,622	35.9
営業利益			41,640	1.0		39,988	10.1		49,628	1.2
Ⅵ　営業外収益	※１		17,748	0.4		10,398	2.6		64,083	1.5
Ⅶ　営業外費用	※２		6,558	0.2		19,469	4.9		10,184	0.2
経常利益			52,829	1.2		30,917	7.8		103,528	2.5
Ⅷ　特別利益	※３		75,385	1.8		—	—		75,385	1.8
Ⅸ　特別損失	※４ ※５		211,262	5.0		—	—		476,535	11.3
税引前第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△83,046	△2.0		30,917	7.8		△297,621	△7.0
法人税、住民税及び事業税		3,617			975			5,058		
法人税等調整額		12,973	16,591	0.4	—	975	0.3	64,371	69,430	1.7
第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△99,637	△2.4		29,942	7.5		△367,051	△8.7

（３）（要約）四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	3,375	3,399	3,399	―	―	―	6,775
第３四半期純利益	―	―	―	△99,637	△99,637	―	△99,637
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	3,375	3,399	3,399	△99,637	△99,637	△285,067	△377,929
平成19年６月30日　残高（千円）	2,328,350	2,187,942	2,187,942	585,209	585,209	△285,067	4,816,436

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
第３四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	―	―	―	6,775
第３四半期純利益	―	―	―	△99,637
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	△25	2,468
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	△25	△375,461
平成19年６月30日　残高（千円）	780	780	50	4,817,266

当第３四半期会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812
第３四半期会計期間中の変動額							
第３四半期純利益	―	―	―	29,942	29,942	―	29,942
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―	29,942	29,942	―	29,942
平成20年６月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	347,738	347,738	△285,067	4,583,755

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029
第３四半期会計期間中の変動額				
第３四半期純利益	―	―	―	29,942
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	13,199	13,199	3,632	16,832
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	13,199	13,199	3,632	46,774
平成20年６月30日　残高（千円）	14,204	14,204	3,844	4,601,804

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051	△367,051	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 （２）デリバティブ取引 時価法 （３）たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）たな卸資産 ―――	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法
２．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 同左	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ―――	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
４．重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当第３四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。	―――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。
―――	―――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）
―――	前第３四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第３四半期会計期間の「敷金・保証金」は13,711千円であります。

（４）注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末 （平成19年６月30日現在）	当第３四半期会計期間末 （平成20年６月30日現在）	前事業年度末 （平成19年９月30日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 2,980千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 13,953千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,803千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※２．消費税等の取扱い 同左	※２．――――
３．――――	３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　500,000 千円 差引額　― 千円	３．――――
４．――――	４．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの当座貸越契約に対して債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　500,000 千円	４．――――

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　5,841千円 受取配当金　1,228千円 受取手数料　7,267千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,234千円 有価証券利息　2,376千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取手数料　7,267千円 受取配当金　42,939千円 受取利息　8,765千円 デリバティブ評価益　570千円
※２．営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損　6,456千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損　14,625千円 デリバティブ評価損　3,058千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損　10,101千円
※３．特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益　75,385千円	※３．――――	※３．特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益　75,385千円
※４．特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損　43,878千円 ソフトウェア除却損　69,188千円 事業再構築損　98,196千円	※４．――――	※４．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　69,188千円 事業再構築損　98,196千円 投資有価証券評価損　137,789千円 関係会社株式評価損　171,361千円
※５．事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　19,633千円 事業所契約違約金　18,662千円 事務所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物除却損　30,006千円 計　98,196千円	※５．――――	※５．――――
６．減価償却実施額 有形固定資産　41,119千円 無形固定資産　18,671千円	６．減価償却実施額 有形固定資産　4,585千円 無形固定資産　9,693千円	６．減価償却実施額 有形固定資産　41,942千円 無形固定資産　19,447千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当第３四半期会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

（リース取引関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び第３四半期末残高相当額 当第３四半期会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料第３四半期末残高相当額 当第３四半期会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,228千円 減価償却費相当額　1,179千円 支払利息相当額　41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,228千円 減価償却費相当額　1,179千円 支払利息相当額　41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間、当第３四半期会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成20年９月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年７月31日

上場会社名	株式会社ネットプライスドットコム		上場取引所　東証マザーズ
コード番号	3328		ＵＲＬ　http://www.netprice.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長 兼 グループCEO	（氏名）佐藤　輝英	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役 兼 CFO	（氏名）中村　浩二	ＴＥＬ　03（5739）3350

（百万円未満切捨て）

１．平成20年９月期第３四半期の連結業績（平成19年10月１日　～　平成20年６月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期第３四半期	8,916	△15.0	271	—	227	—	67	—
19年９月期第３四半期	10,486	9.5	△523	—	△698	—	△733	—
19年９月期	13,256	—	△353	—	△584	—	△676	—

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年９月期第３四半期	608	72	602	05
19年９月期第３四半期	△6,597	51	—	—
19年９月期	△6,086	01	—	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期第３四半期	6,251	4,240	67.4	37,942	97
19年９月期第３四半期	5,473	4,169	74.3	36,723	54
19年９月期	5,372	4,162	76.9	37,206	15

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年９月期第３四半期	424	△975	500	2,240
19年９月期第３四半期	△566	△395	△266	2,318
19年９月期	△267	△758	△130	2,293

２．配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年９月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年９月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
20年９月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

３．平成20年９月期の連結業績予想（平成19年10月１日　～　平成20年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	△9.5	210	―	100	―	20	―	180	01

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

（３）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

（注）詳細は、18ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

（４）会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成19年10月１日　～　平成20年６月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期第３四半期	396	△91.0	39	△4.0	30	△41.5	29	―
19年９月期第３四半期	4,423	△47.9	41	△89.8	52	△88.0	△99	△138.4
19年９月期	4,530	―	49	―	103	―	△367	―

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年９月期第３四半期	269	84
19年９月期第３四半期	△896	14
19年９月期	△3,303	18

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期第３四半期	5,166	4,601	89.0	41,436	50
19年９月期第３四半期	4,887	4,817	98.6	43,506	52
19年９月期	4,591	4,555	99.2	41,047	71

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結の通期業績予想は、本資料に現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想の詳細につきましては添付資料の５ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国サブプライムローン問題等に起因した景況感の悪化が、消費動向に大きく影響しております。

当社グループの事業領域であるインターネット業界の状況は、勝ち負けが明確になりつつあるなど淘汰と進化が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた施策への取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成ならびに新規事業の立上げに取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は8,916,439千円（前年同期比15.0％減）、経常利益は227,881千円（前年同期は経常損失698,634千円）となりました。また、中間期において本社移転に伴う特別損失53,786千円を計上したことから、第３四半期純利益は67,546千円（前年同期は第３四半期純損失733,550千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、物価上昇等に起因する消費意欲の減退などをふまえ、低価格商品戦略による集客と売上高の増加に注力いたしました。また、24時間限定販売「24バリュー」の本格展開により、自社サイトの売上高及び顧客数が増加しております。一方、提携サイトについては、前下期に非効率な売り場の統合・閉鎖等を実施したため、全体での売上高は前年同期に比べ減少しております。利益面では、在庫を持たない事業モデルへの回帰による在庫評価損リスクの減少、業務を仕組化したことによる人件費の削減等により確実に利益を創出する事業モデルへと回帰しております。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は7,938,266千円（前年同期9,009,268千円、11.9％減）、営業利益は386,835千円（前年同期は営業損失117,197千円）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、循環型社会への要求に対応してバリューサイクル事業（「ブランディア」）の拡大、円高ドル安を背景にグローバルショッピング事業（「sekaimon」）の拡大に注力いたしました。利益面では、立ち上げ段階にあった事業が利益を創出し始めたことにより、損失が減少いたしました。一方で、海外関連の新規事業展開に向けた準備も進めております。

なお、コマースインキュベーション事業は、既に安定的に利益を計上している事業と立ち上げまたは成長に向けての投資段階にある事業とが混在する事業群であります。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間における売上高は1,041,065千円（前年同期1,580,482千円、34.1％減）、営業損失は85,874千円（前年同期は営業損失340,427千円）となりました。前年同期との売上高の差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年３月末をもって持分法適用会社となったためであります。

（事業区分の変更）

当第３四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

２．連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,919,933千円（前年同期比19,704千円減）となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金58,272千円の減少であります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,331,815千円（前年同期比798,340千円増）となりました。主な増加要因としましては、ソフトウェア等の無形固定資産107,885千円、投資有価証券等の投資その他の資産641,645千円の増加であります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,990,686千円（前年同期比687,566千円増）となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金35,889千円、短期借入金500,000千円の増加であります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20,894千円（前年同期比20,359千円増）となりました。主な増加要因は、繰延税金負債10,300千円の増加であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,240,167千円（前年同期比70,709千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金124,898千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第３四半期連結会計期間に比べ77,986千円減少し、2,240,317千円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、424,691千円（前年同期比991,371千円増）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前第３四半期純利益211,714千円、仕入債務の増加141,865千円であり、減少要因としましては、売上債権の増加151,643千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、975,930千円（前年同期比580,926千円減）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出291,075千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出134,077千円、投資有価証券の取得による支出444,593千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、500,000千円（前年同期比766,330千円増）となりました。その要因は短期借入れによる収入であります。

３．業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績予想に関しましては、売上高においてはギャザリング事業、コマースインキュベーション事業ともに、予想どおりに進捗しております。

利益面においては、コマースインキュベーション事業の費用の発生時期のずれ等により、当第３四半期連結会計期間では予定に比べて損失額が下回っておりますが、第４四半期（７月～９月）において、海外関連の新規事業展開に向けた投資を積極的に行っていく方針であること、投資事業組合（ベンチャーファンド）運用損による下振れリスク等を考慮し、通期では業績予想どおりと見込んでおります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の方法における簡便な方法の変更　：　無

（３）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更　：　無

５．四半期連結財務諸表

（１）（要約）四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成19年６月30日）		当第３四半期連結会計期間末（平成20年６月30日）		(参考) 前連結会計年度末（平成19年９月30日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		2,318,304		2,240,317		2,293,396	
２．受取手形及び売掛金		1,320,502		1,262,229		1,110,586	
３．たな卸資産		82,073		129,049		94,517	
４．未収還付法人税等		99,625		21,772		—	
５．繰延税金資産		17,072		36,322		87,550	
６．その他		102,060		230,242		207,736	
流動資産合計		3,939,638	72.0	3,919,933	62.7	3,793,787	70.6
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※1						
（１）建物及び構築物		27,187		88,810		26,200	
（２）工具器具備品		145,771		132,957		133,409	
有形固定資産合計		172,958	3.2	221,768	3.5	159,610	3.0
２．無形固定資産							
（１）のれん		213,063		266,605		285,763	
（２）その他		233,488		287,832		228,272	
無形固定資産合計		446,552	8.1	554,438	8.9	514,035	9.6
３．投資その他の資産							
（１）投資有価証券		466,503		736,924		283,301	
（２）関係会社株式		79,122		60,498		73,540	
（３）長期性預金		97,157		94,698		97,756	
（４）関係会社社債		—		124,200		124,200	
（５）敷金・保証金		—		312,166		—	
（６）繰延税金資産		14,230		57,015		72,644	
（７）その他		256,949		173,327		253,414	
貸倒引当金		—		△3,222		—	
投資その他の資産合計		913,962	16.7	1,555,608	24.9	904,858	16.8
固定資産合計		1,533,474	28.0	2,331,815	37.3	1,578,503	29.4
資産合計		5,473,112	100.0	6,251,748	100.0	5,372,290	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当第３四半期連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	（参考）前連結会計年度末（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		906,073		941,963		800,097	
２．短期借入金		—		500,000		—	
３．未払金		281,210		289,047		234,260	
４．未払法人税等		18,430		79,165		32,150	
５．ポイント引当金		29,403		51,488		33,108	
６．その他		68,000		129,020		109,002	
流動負債合計		1,303,119	23.8	1,990,686	31.9	1,208,619	22.5
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債		535		10,836		689	
２．その他		—		10,058		—	
固定負債合計		535	0.0	20,894	0.3	689	0.0
負債合計		1,303,654	23.8	2,011,580	32.2	1,209,308	22.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		2,328,350	42.5	2,330,722	37.3	2,330,722	43.4
２．資本剰余金		2,187,942	40.0	2,190,360	35.0	2,190,360	40.8
３．利益剰余金		△165,829	△3.0	△40,931	△0.6	△108,477	△2.0
４．自己株式		△285,067	△5.2	△285,067	△4.6	△285,067	△5.3
株主資本合計		4,065,396	74.3	4,195,084	67.1	4,127,538	76.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		780		14,512		1,004	
２．為替換算調整勘定		—		705		—	
評価・換算差額等合計		780	0.0	15,218	0.2	1,004	0.0
Ⅲ　新株予約権		50	0.0	3,844	0.1	212	0.0
Ⅳ　少数株主持分		103,231	1.9	26,019	0.4	34,226	0.6
純資産合計		4,169,458	76.2	4,240,167	67.8	4,162,982	77.5
負債、純資産合計		5,473,112	100.0	6,251,748	100.0	5,372,290	100.0

（２）（要約）四半期連結損益計算書

科目	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	（参考）前連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			10,486,182	100.0		8,916,439	100.0		13,256,129	100.0
Ⅱ　売上原価			6,746,657	64.3		5,404,704	60.6		8,407,521	63.4
売上総利益			3,739,525	35.7		3,511,735	39.4		4,848,607	36.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,262,874	40.7		3,240,602	36.3		5,202,039	39.3
営業利益又は営業損失（△）			△523,349	△5.0		271,132	3.1		△353,431	△2.7
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		3,676			4,117			6,499		
２．受取配当金		1,228			—			1,228		
３．受取手数料		7,049			6,454			8,943		
４．デリバティブ評価益		—			—			570		
５．有価証券利息		—			4,190			1,014		
６．雑収入		9,702	21,656	0.2	14,419	29,181	0.3	19,084	37,341	0.3
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		173			1,785			196		
２．株式交付費		175			—			175		
３．投資事業組合運用損		6,456			14,625			10,101		
４．持分法による投資損失		189,399			50,661			256,564		
５．デリバティブ評価損		—			3,058			—		
６．為替差損		—			1,914			—		
７．雑損失		737	196,942	1.9	387	72,432	0.8	1,456	268,494	2.0
経常利益又は経常損失（△）			△698,634	△6.7		227,881	2.6		△584,584	△4.4
Ⅵ　特別利益										
１．持分変動益		44,481			37,619			74,357		
２．関係会社株式売却益		237,649	282,130	2.7	—	37,619	0.4	240,656	315,013	2.4
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	※２	73,716			—			73,716		
２．減損損失	※６	143,990			—			143,990		
３．事業再構築損	※３	143,734			—			143,734		
４．投資有価証券評価損		21,000			—			230,834		
５．臨時償却費	※４	—			21,021			—		
６．本社移転費用	※５	—	382,440	3.6	32,764	53,786	0.6	—	592,274	4.5
税金等調整前第３四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△798,943	△7.6		211,714	2.4		△861,845	△6.5
法人税、住民税及び事業税		19,754			79,443			31,119		
法人税等調整額		33,464	53,219	0.5	66,857	146,301	1.6	△95,823	△64,704	△0.5
少数株主損失			118,612	1.1		2,133	0.0		120,942	0.9
第３四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△733,550	△7.0		67,546	0.8		△676,198	△5.1

（３）（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,375	3,399	―	―	6,775
四半期純損失	―	―	△733,550	―	△733,550
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,375	3,399	△733,550	△285,067	△1,011,842
平成19年６月30日　残高（千円）	2,328,350	2,187,942	△165,829	△285,067	4,065,396

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	6,775
四半期純損失	―	―	―	―	△733,550
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	△25	△314,413	△311,945
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	△25	△314,413	△1,323,787
平成19年６月30日　残高（千円）	780	780	50	103,231	4,169,458

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538
第３四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純利益	―	―	67,546	―	67,546
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	67,546	―	67,546
平成20年６月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△40,931	△285,067	4,195,084

	評価・換算差額等 評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	―	1,004	212	34,226	4,162,982
第３四半期連結会計期間中の変動額						
四半期純利益	―	―	―	―	―	67,546
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	13,508	705	14,213	3,632	△8,207	9,639
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	13,508	705	14,213	3,632	△8,207	77,185
平成20年６月30日　残高（千円）	14,512	705	15,218	3,844	26,019	4,240,167

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	―	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,747	5,818	―	―	11,565
当期純損失	―	―	△676,198	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	―	△676,198
自己株式の取得	―	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

（４）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	（参考）前連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期（当期）純損失(△)		△798,943	211,714	△861,845
減価償却費		131,901	111,228	164,561
のれん償却額		26,262	35,523	38,187
株式報酬費用		―	3,632	―
臨時償却費		―	21,021	―
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△30	3,222	△30
ポイント引当金の増減額（減少：△）		△8,852	18,380	△5,147
受取利息及び受取配当金		△4,905	△4,117	△8,743
有価証券利息		―	△4,190	―
支払利息		173	1,785	196
持分法による投資損失		189,399	50,661	256,564
株式交付費		―	―	175
持分変動益		△44,481	△37,619	△74,357
減損損失		143,990	―	143,990
事業再構築損		143,734	―	143,734
本社移転費用		―	32,764	―
固定資産除却損		73,716	―	73,716
投資事業組合運用損		6,456	14,625	10,101
投資有価証券評価損		21,000	―	230,834
関係会社株式売却益		△237,649	―	△240,656
デリバティブ評価損益（益：△）		△27	3,058	△570
新株引受権戻入益		△1	―	―
売上債権の増減額（増加：△）		△62,250	△151,643	140,109
たな卸資産の増減額（増加：△）		124,163	△34,531	111,835
仕入債務の増減額（減少：△）		8,465	141,865	△97,510
未払金の増減額（減少：△）		△25,004	65,634	△56,014
未払消費税等の増減額（減少：△）		9,163	△34,782	52,074
その他		△100,715	△92,050	△130,870
小計		△404,379	356,183	△109,665
利息及び配当金の受取額		4,596	7,046	5,721
利息の支払額		△173	△1,785	△196
特別退職金の支払額		△64,008	―	△64,008
法人税等の還付額		―	104,209	―
法人税等の支払額		△102,714	△40,961	△99,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		△566,680	424,691	△267,606

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	（参考）前連結会計年度（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△117,500	△137,314	△129,757
無形固定資産の取得による支出		△194,660	△134,077	△224,132
投資有価証券の取得による支出		△246,423	△444,593	△282,223
敷金・保証金の支払による支出		△13,972	△291,075	△14,210
敷金・保証金の返還による収入		―	66,132	31,173
保険積立金の支払による支出		△6,479	△23,679	△6,479
預り保証金の支払による支出		△3,652	―	△3,652
預り保証金の受入による収入		―	10,058	―
貸付けによる支出		△45,879	△981	△46,879
貸付金の回収による収入		82,530	2,039	82,964
関係会社株式の取得による支出		△87,580	△22,440	△324,278
関係会社社債の取得による支出		―	―	△80,000
関係会社株式の売却による収入		―	―	139,800
連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入		238,632	―	98,832
その他		△20	―	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△395,004	△975,930	△758,862
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		―	500,000	―
長期借入金返済による支出		△5,015	―	△5,015
株式の発行による収入		6,751	―	11,318
少数株主に対する株式発行による収入		17,000	―	148,580
自己株式の取得による支出		△285,067	―	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266,330	500,000	△130,183
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	△1,840	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△1,228,015	△53,078	△1,156,652
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,479,497	2,293,396	3,479,497
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,822	―	66,822
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		―	―	△96,271
Ⅸ　現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	※１	2,318,304	2,240,317	2,293,396

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社ネットプライスカード 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社エムシープラス 株式会社メディアン その他１社 株式会社ネットプライスにつきましては、当四半期連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。	連結子会社の数　６社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当四半期連結会計期間において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc.につきましては、当四半期連結会計期間における新規設立に伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。	連結子会社の数　９社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社オークファン 株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月１日であります。 株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年１月15日であります。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。 株式会社メディアンにつきましては、平成19年６月１日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。 株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年４月19日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年６月１日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年８月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は３ヶ月間としております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　２社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却したことに伴い、当四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。	持分法適用会社の数　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン	持分法適用会社の数　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン 株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月１日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年３月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年３月14日であります。 株式会社オークファンにつきましては、平成19年８月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
３．連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。 なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来３月31日でありましたが、決算日の変更に伴い９月30日となりました。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年 ロ　無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 のれんにつきましては、経済的耐用年数により20年以内で毎期均等額を償却しております。	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産 同左 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年 工具器具備品　５年 ロ　無形固定資産 同左 ――――――
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	―――――	在外連結子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	―――――
（６）その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	―――――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。
―――――	―――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）
中間連結財務諸表規則の改定に伴い、当四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当四半期連結会計期間の「営業権」は35,253千円、「連結調整勘定」は177,809千円であります。	前第３四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第３四半期連結会計期間の「敷金・保証金」は118,485千円であります。

追加情報

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス （持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。	―――――	子会社の企業結合 １．子会社と関連会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社メディアン（連結子会社） 株式会社アミューズボックス （持分法適用関連会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成18年10月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。 ２．子会社と子会社との合併 （１）企業結合の概要 ① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション（連結子会社） 株式会社メディアン（連結子会社） ② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 ③ 企業結合日　　平成19年６月１日 ④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため ⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併 （２）実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。

（５）注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 （平成19年６月30日現在）	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日現在）	前連結会計年度末 （平成19年９月30日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 291,798千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 231,885千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 209,807千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
２．――――	２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,000,000 千円 借入実行高　500,000 千円 差引額　500,000 千円	２．連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　― 千円 差引額　500,000 千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　746,015千円 広告宣伝費　512,171千円 販売手数料　341,129千円 物流費用　896,851千円 回収手数料　278,098千円 減価償却費　131,376千円 のれん償却額　26,262千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　515,297千円 広告宣伝費　248,589千円 販売手数料　234,610千円 物流費用　729,264千円 回収手数料　229,162千円 減価償却費　111,228千円 貸倒引当金繰入額　3,222千円 ポイント引当金繰入額　18,380千円 のれん償却額　35,523千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　903,887千円 広告宣伝費　575,125千円 販売手数料　418,290千円 物流費用　1,125,689千円 回収手数料　350,328千円 減価償却費　164,561千円 のれん償却額　39,582千円
※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円	※２．――――	※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア　73,716千円 計　73,716千円
※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円	※３．――――	※３．事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　65,171千円 事業所契約違約金　18,662千円 事業所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物及び構築物除却損　30,006千円 計　143,734千円
※４．――――	※４．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物　18,207千円 工具器具備品　2,814千円 計　21,021千円	※４．――――
※５．――――	※５．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費　25,491千円 固定資産除却損　7,273千円 計　32,764千円	※５．――――

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※６．減損損失 当四半期連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 ギャザリング事業／工具器具備品／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） ギャザリング事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） インキュベーション事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション） インキュベーション事業／のれん／東京都渋谷区（株式会社メディアン） ―／のれん／東京都渋谷区 （２）減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 工具器具備品　91,496千円 ソフトウェア　38,863千円 のれん　13,630千円 計　143,990千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 当四半期連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。	※６．――――	※６．減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 （１）減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 ギャザリング事業／工具器具備品／東京都渋谷区（株式会社ネットプライス） ギャザリング事業／ソフトウェア／ インキュベーション事業／ソフトウェア／東京都渋谷区（株式会社ネットプライスインキュベーション） インキュベーション事業／のれん／東京都渋谷区（株式会社メディアン） ―／のれん／東京都渋谷区 （２）減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。 （３）減損損失の金額 工具器具備品　91,496千円 ソフトウェア　38,863千円 のれん　13,630千円 計　143,990千円 （４）資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。 （５）回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	112,298	426	―	112,724
合計	112,298	426	―	112,724
自己株式				
普通株式（注）３	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加426株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加426株のうち新株引受権の行使による増加は120株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第３四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間増加	当第３四半期連結会計期間減少	当第３四半期連結会計期間末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	―	360	1,773
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	28	751	2,071
合計		―	1,139	―	28	1,111	3,844

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	112,298	666	―	112,964
合計	112,298	666	―	112,964
自己株式				
普通株式（注）３	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
２．普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　2,318,304千円 現金及び現金同等物　2,318,304千円	※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在） 現金及び預金勘定　2,240,317千円 現金及び現金同等物　2,240,317千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,293,396千円 現金及び現金同等物　2,293,396千円

（リース取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第３四半期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	13,434	9,809	3,624
合計	13,434	9,809	3,624

２．未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	2,606千円
１年超	1,092千円
合計	3,698千円

３．支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	7,984千円
減価償却費相当額	7,684千円
支払利息相当額	371千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第３四半期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	4,036	3,430	605
合計	4,036	3,430	605

２．未経過リース料第３四半期末残高相当額等

未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	626千円
１年超	―千円
合計	626千円

３．支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	997千円
減価償却費相当額	963千円
支払利息相当額	13千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	5,484	4,153	1,331
合計	5,484	4,153	1,331

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	950千円
１年超	418千円
合計	1,368千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,173千円
減価償却費相当額	8,838千円
支払利息相当額	390千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前第３四半期連結会計期間（平成19年６月30日）			当第３四半期連結会計期間（平成20年６月30日）			前連結会計年度（平成19年９月30日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他	―	―	―	1,100	1,620	520	―	―	―
合計	―	―	―	1,100	1,620	520	―	―	―

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第３四半期連結会計期間（平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間（平成20年６月30日）	前連結会計年度（平成19年９月30日）
	前第３四半期連結貸借対照表計上額（千円）	当第３四半期連結貸借対照表計上額（千円）	前連結貸借対照表計上額（千円）
（１）その他有価証券			
①　非上場株式	314,845	502,794	109,910
②　投資事業有限責任組合の出資	151,658	232,510	173,390
（２）関係会社株式	79,122	60,498	73,540
（３）関係会社社債	―	124,200	124,200
合計	545,625	920,003	481,041

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,157	△2,842
合計		100,000	97,157	△2,842

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	94,698	△5,301
合計		100,000	94,698	△5,301

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

（注）１．時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
２．組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　　212千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

株式会社ネットプライスドットコム

	第５回新株予約権	第６回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　４名 当社監査役　　３名	当社従業員　　122名
ストック・オプション数（注）	普通株式　　360株	普通株式　　779株
付与日	平成19年９月14日	平成19年９月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自　平成19年９月14日 至　平成23年12月18日	自　平成19年９月14日 至　平成23年12月18日
権利行使期間	自　平成23年12月19日 至　平成28年12月18日	自　平成23年12月19日 至　平成28年12月18日
権利行使価格（円）	61,679	61,679
付与日における公正な評価単価（円）	32,899	32,899

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

（６）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	8,992,610	1,493,572	10,486,182	―	10,486,182
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	16,657	86,910	103,567	△103,567	―
計	9,009,268	1,580,482	10,589,750	△103,567	10,486,182
営業費用	9,126,465	1,920,909	11,047,375	△37,843	11,009,531
営業利益又は営業損失（△）	△117,197	△340,427	△457,625	△65,723	△523,349

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング＆ギャザリング　ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は283,024千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	7,925,084	991,355	8,916,439	―	8,916,439
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,182	49,710	62,892	△62,892	―
計	7,938,266	1,041,065	8,979,332	△62,892	8,916,439
営業費用	7,551,431	1,126,940	8,678,372	△33,065	8,645,307
営業利益又は営業損失（△）	386,835	△85,874	300,960	△29,827	271,132

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当第３四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は415,667千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	―	13,256,129
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	―
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	△77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失（△）	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
インキュベーション事業	アパレルEコーマス事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業、美容商品企画販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

（前第３四半期連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当第３四半期連結会計期間）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

（前第３四半期連結会計期間）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（当第３四半期連結会計期間）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額　36,723円54銭 １株当たり第３四半期純損失金額　6,597円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり第３四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　37,942円97銭 １株当たり第３四半期純利益金額　608円72銭 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　602円05銭	１株当たり純資産額　37,206円15銭 １株当たり当期純損失金額　6,086円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,169,458	4,240,167	4,162,982
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	103,281	29,864	34,439
（うち少数株主持分（千円））	(103,231)	(26,019)	(34,226)
（うち新株予約権（千円））	(50)	(3,844)	(212)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,066,176	4,210,303	4,128,543
普通株式の発行済株式数（株）	112,724	112,964	112,964
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,724	110,964	110,964

（注）２．１株当たり第３四半期純利益金額又は１株当たり第３四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり第３四半期純利益			
第３四半期（当期）純利益又は第３四半期（当期）純損失（△）（千円）	△733,550	67,546	△676,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益又は第３四半期（当期）純損失（△）（千円）	△733,550	67,546	△676,198
期中平均株式数（株）	111,186	110,964	111,107
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益			
当期純利益調整金額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	―	1,229	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数880個）	普通株式に対する新株予約権（新株予約権の数2,041個）

（企業結合等関係）

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス（分割会社）におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス（承継会社）におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業：WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング（共同購入）形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム（旧社名：株式会社ネットプライス） 株式会社ネットプライス　（旧社名：株式会社ネットプライスファイナンス）
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年２月１日

（２）実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．四半期個別財務諸表

（１）（要約）四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当第３四半期会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	（参考）前事業年度末（平成19年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		853,803		412,621		555,379	
２．関係会社立替金		―		19,002		10,312	
３．関係会社未収入金		42,845		59,652		―	
４．関係会社短期貸付金		358,428		140,000		281,682	
５．未収還付法人税等		99,625		15,665		―	
６．その他	※２	55,220		50,893		149,095	
流動資産合計		1,409,923	28.8	697,834	13.5	996,469	21.7
Ⅱ　固定資産							
（１）有形固定資産	※１						
１．建物		―		88,506		―	
２．工具器具備品		6,309		34,059		7,840	
有形固定資産合計		6,309	0.1	122,566	2.3	7,840	0.2
（２）無形固定資産		48,492	1.0	49,523	1.0	59,792	1.3
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券		324,158		635,254		208,101	
２．関係会社株式		2,856,028		2,969,468		2,947,028	
３．関係会社社債		―		124,200		124,200	
４．長期性預金		97,157		94,698		97,756	
５．敷金・保証金		―		303,714		13,711	
６．その他		145,726		169,115		136,783	
投資その他の資産合計		3,423,070	70.0	4,296,451	83.2	3,527,581	76.8
固定資産合計		3,477,872	71.2	4,468,541	86.5	3,595,213	78.3
資産合計		4,887,796	100.0	5,166,375	100.0	4,591,683	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成19年６月30日）		構成比（%）	当第３四半期会計期間末（平成20年６月30日）		構成比（%）	（参考）前事業年度末（平成19年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．未払金			27,831			35,821			26,831	
２．短期借入金			—			500,000			—	
３．その他	※２		42,163			8,066			9,132	
流動負債合計			69,994	1.4		543,888	10.5		35,964	0.8
Ⅱ　固定負債										
１．繰延税金負債			535			10,624			689	
２．その他			—			10,058			—	
固定負債合計			535	0.0		20,683	0.4		689	0.0
負債合計			70,529	1.4		564,571	10.9		36,653	0.8
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			2,328,350	47.6		2,330,722	45.1		2,330,722	50.8
２．資本剰余金										
（１）資本準備金		2,187,942			2,190,360			2,190,360		
資本剰余金合計			2,187,942	44.8		2,190,360	42.4		2,190,360	47.7
３．利益剰余金										
（１）その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		585,209			347,738			317,796		
利益剰余金合計			585,209	12.0		347,738	6.7		317,796	6.9
４．自己株式			△285,067	△5.8		△285,067	△5.5		△285,067	△6.2
株主資本合計			4,816,436	98.6		4,583,755	88.7		4,553,812	99.2
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			780			14,204			1,004	
評価・換算差額等合計			780	0.0		14,204	0.3		1,004	0.0
Ⅲ　新株予約権			50	0.0		3,844	0.1		212	0.0
純資産合計			4,817,266	98.6		4,601,804	89.1		4,555,029	99.2
負債、純資産合計			4,887,796	100.0		5,166,375	100.0		4,591,683	100.0

（２）（要約）四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間（自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）			当第３四半期会計期間（自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高										
１．ギャザリング事業売上高		4,227,418	4,227,418	100.0	—	—	—	4,227,418	4,227,418	100.0
Ⅱ　売上原価										
１．ギャザリング事業売上原価		2,603,481	2,603,481	61.6	—	—	—	2,603,481	2,603,481	61.6
売上総利益			1,623,936	38.4		—	—		1,623,936	38.4
Ⅲ　営業収益										
１．業務受託収入		196,418			324,987			303,070		
２．関係会社受取配当金		—	196,418	4.6	72,000	396,987	100.0	—	303,070	7.2
Ⅳ　営業費用										
１．業務受託費用		262,093	262,093	6.2	356,998	356,998	89.9	360,756	360,756	8.5
営業総利益又は営業総損失（△）			△65,674	△1.6		39,988	10.1		△57,685	
Ⅴ　販売費及び一般管理費			1,516,622	35.9		—	—		1,516,622	35.9
営業利益			41,640	1.0		39,988	10.1		49,628	1.2
Ⅵ　営業外収益	※１		17,748	0.4		10,398	2.6		64,083	1.5
Ⅶ　営業外費用	※２		6,558	0.2		19,469	4.9		10,184	0.2
経常利益			52,829	1.2		30,917	7.8		103,528	2.5
Ⅷ　特別利益	※３		75,385	1.8		—	—		75,385	1.8
Ⅸ　特別損失	※４ ※５		211,262	5.0		—	—		476,535	11.3
税引前第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△83,046	△2.0		30,917	7.8		△297,621	△7.0
法人税、住民税及び事業税		3,617			975			5,058		
法人税等調整額		12,973	16,591	0.4	—	975	0.3	64,371	69,430	1.7
第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△99,637	△2.4		29,942	7.5		△367,051	△8.7

（３）（要約）四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	3,375	3,399	3,399	―	―	―	6,775
第３四半期純利益	―	―	―	△99,637	△99,637	―	△99,637
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	3,375	3,399	3,399	△99,637	△99,637	△285,067	△377,929
平成19年６月30日　残高（千円）	2,328,350	2,187,942	2,187,942	585,209	585,209	△285,067	4,816,436

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
第３四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	―	―	―	6,775
第３四半期純利益	―	―	―	△99,637
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	△25	2,468
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	△25	△375,461
平成19年６月30日　残高（千円）	780	780	50	4,817,266

当第３四半期会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812
第３四半期会計期間中の変動額							
第３四半期純利益	―	―	―	29,942	29,942	―	29,942
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―	29,942	29,942	―	29,942
平成20年６月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	347,738	347,738	△285,067	4,583,755

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029
第３四半期会計期間中の変動額				
第３四半期純利益	―	―	―	29,942
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	13,199	13,199	3,632	16,832
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	13,199	13,199	3,632	46,774
平成20年６月30日　残高（千円）	14,204	14,204	3,844	4,601,804

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年９月30日　残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	―	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051	△367,051	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年９月30日　残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	―	―	―	11,565
当期純損失	―	―	―	△367,051
自己株式の取得	―	―	―	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年９月30日　残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 （２）デリバティブ取引 時価法 （３）たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）たな卸資産 ―――	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの ――― 時価のないもの 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法
２．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 同左	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５年 工具器具備品　５年 （２）無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ―――	（１）貸倒引当金 同左 （２）ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
４．重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当第３四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。	―――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。
―――	―――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）
―――	前第３四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第３四半期会計期間の「敷金・保証金」は13,711千円であります。

（４）注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末 （平成19年６月30日現在）	当第３四半期会計期間末 （平成20年６月30日現在）	前事業年度末 （平成19年９月30日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 2,980千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 13,953千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 3,803千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※２．消費税等の取扱い 同左	※２．――――
３．――――	３．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　500,000 千円 借入実行高　500,000 千円 差引額　― 千円	３．――――
４．――――	４．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの当座貸越契約に対して債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス　500,000 千円	４．――――

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　5,841千円 受取配当金　1,228千円 受取手数料　7,267千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　3,234千円 有価証券利息　2,376千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取手数料　7,267千円 受取配当金　42,939千円 受取利息　8,765千円 デリバティブ評価益　570千円
※２．営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損　6,456千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損　14,625千円 デリバティブ評価損　3,058千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損　10,101千円
※３．特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益　75,385千円	※３．――――	※３．特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益　75,385千円
※４．特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損　43,878千円 ソフトウェア除却損　69,188千円 事業再構築損　98,196千円	※４．――――	※４．特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　69,188千円 事業再構築損　98,196千円 投資有価証券評価損　137,789千円 関係会社株式評価損　171,361千円
※５．事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。 特別退職金　19,633千円 事業所契約違約金　18,662千円 事務所原状回復費　17,850千円 リース契約解約損　8,149千円 工具器具備品除却損　3,893千円 建物除却損　30,006千円 計　98,196千円	※５．――――	※５．――――
６．減価償却実施額 有形固定資産　41,119千円 無形固定資産　18,671千円	６．減価償却実施額 有形固定資産　4,585千円 無形固定資産　9,693千円	６．減価償却実施額 有形固定資産　41,942千円 無形固定資産　19,447千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期会計期間　（自　平成18年10月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当第３四半期会計期間　（自　平成19年10月１日　至　平成20年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

前事業年度　（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	―	2,000	―	2,000
合計	―	2,000	―	2,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

（リース取引関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年10月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額及び第３四半期末残高相当額 当第３四半期会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料第３四半期末残高相当額 当第３四半期会計期間において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,228千円 減価償却費相当額　1,179千円 支払利息相当額　41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ２．未経過リース料期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。 ３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,228千円 減価償却費相当額　1,179千円 支払利息相当額　41千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間、当第３四半期会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。